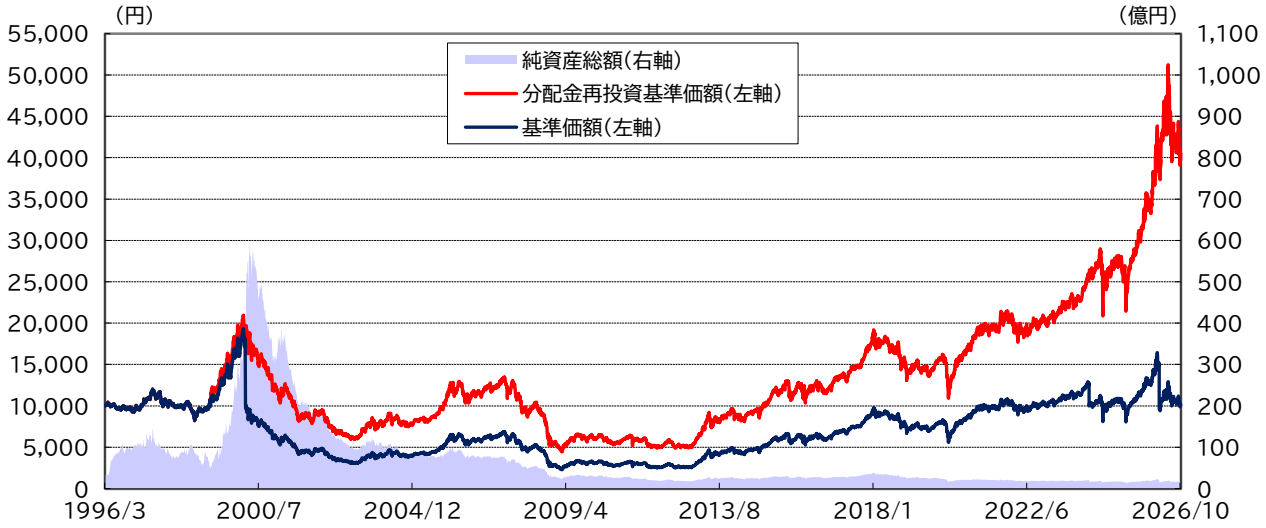
日本グロースオープン
追加型投信／国内／株式

設定来の基準価額の推移



※基準価額は1万口当たり、作成基準日現在、年率1.375%（税抜1.25%）の信託報酬控除後です。
※分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

基準価額	10,012 円
純資産総額	15.5 億円

※基準価額は1万口当たりです。

騰落率

	1ヵ月前	3ヵ月前	6ヵ月前	1年前	3年前	設定来
分配金再投資基準価額	▲ 6.41%	▲ 3.10%	▲ 8.01%	10.96%	77.76%	296.84%
参考指数	▲ 3.48%	▲ 0.04%	7.54%	21.71%	88.79%	320.84%

※騰落率は、1ヵ月前、3ヵ月前、6ヵ月前、1年前、3年前の各月の月末および設定日との比較です。
※分配金再投資基準価額の設定来騰落率は、1万口当たりの当初設定元本との比較です。
※参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。また、参考指数の設定来騰落率は、設定日前営業日の終値との比較です。
※参考指数の騰落率は、Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメントが算出しております。

ポートフォリオ構成比率

株式	96.9%
（内国内株式）	（96.9%）
（内外国株式）	（0.0%）
（内先物）	（0.0%）
短期金融商品その他	3.1%
組入銘柄数	62銘柄

※当ファンドの純資産総額に対する比率です。

最近5期の分配金の推移

2022/3/22	0 円
2023/3/20	113 円
2024/3/19	2,846.5 円
2025/3/19	355.5 円
2026/3/19	4,859.5 円
設定来合計	17,197 円

※分配金は1万口当たり、税引前です。
運用状況等によっては分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。

配当込みTOPIX（以下、「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社の知的財産です。

組入上位10業種

	業種名	比率
1	電気機器	31.2%
2	銀行業	14.6%
3	サービス業	10.7%
4	情報・通信業	7.0%
5	化学	5.0%
6	非鉄金属	4.6%
7	卸売業	3.1%
8	保険業	3.0%
9	その他製品	2.9%
10	小売業	2.8%

組入上位10銘柄

	銘柄名	業種	比率
1	リクルートホールディングス	サービス業	7.5%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	5.3%
3	アドバンテスト	電気機器	4.9%
4	キオクシアホールディングス	電気機器	3.4%
5	ベイカレント	サービス業	3.2%
6	日立製作所	電気機器	3.1%
7	ソニーグループ	電気機器	3.0%
8	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.9%
9	イビデン	電気機器	2.6%
10	東京エレクトロン	電気機器	2.4%

※各比率は当ファンドの純資産総額に対する比率です。また、組入上位10業種および組入上位10銘柄には外国株式は含めておりません。

日本グロースオープン
追加型投信／国内／株式

ファンドマネージャーのコメント

＜投資環境＞

10月の国内株式市場はやや軟調な値動きとなりました。上旬は、米国で追加利上げ観測が後退したことなどから米国株が堅調に推移したことを受けて、市場全体の値動きを表す東証株価指数（TOPIX）が史上最高値に再び迫る場面もありました。しかしその後は、米国の一部のAI関連企業の信用力に対する懸念が高まったことに加えて、AI関連企業による投資の回収可能性を巡る懐疑的な見方が再び強まったことなどから、株価は下落に転じました。下旬は、国内企業の7-9月期決算発表が始まるなか、TOPIXは節目の4000ポイントを下回る展開となりました。

＜運用経過＞

当ファンドの運用につきましては、新薬開発の成功により成長見通しが切りあがった医薬品株や、高品質なジャパンブランドとしての認知が高まり海外における利益成長の加速が確認されたアパレル株の組入れを引き上げました。一方、来期に向けては株価の好材料が出尽くしになることが懸念されたゲーム株やIP関連株を売却しました。

この間、基準価額に対しては人材サービス株やITコンサルティング株がプラスに寄与した一方、半導体株や電子部品株がマイナスに影響しました。

＜今後の運用方針＞

当面の国内株式市場は高値圏でもみ合う展開を予想します。AI関連企業による投資の持続性について期待と懸念が交錯するなか、好調な企業業績が下値を支える一方、日銀の利上げや日本の拡張的な財政政策を背景に国内の長期金利には上昇圧力がかかりやすく、バリュエーションの上昇は抑えられる見通しです。国内企業の7-9月期決算発表が一巡し、来年度の増益を織り込む動きが強まれば、株価は再び高値更新を試す可能性があります。他方、投資の持続性に対する懸念が一段と強まったり、株式市場から債券市場への大規模な資金移動が発生したりする場合には、株価が下振れる可能性も考えられます。

当ファンドの運用につきましては、企業の収益性、成長性や株式市場のテーマ性を重視して選定した銘柄に投資します。

今後の運用につきましては、グローバルな金利高の逆風を跳ね返して強い利益成長を期待できるかという点に着目して、高い技術力や業界内競争力を有する銘柄を選別して組み入れる方針です。

※ 今後の運用方針等は、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。また、市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果を保証するものではありません。

日本グロースオープン
追加型投信／国内／株式

ファンド情報

設 定 日	1996年3月27日
償 還 日	2031年3月19日
決 算 日	毎年3月19日(休業日の場合は翌営業日)

ファンドの特色(1)

1 わが国および外国の金融商品取引所等上場(これに準ずるものを含みます。)の株式を主要投資対象とします。

2 株式への投資にあたっては、主としてわが国の金融商品取引所上場株式の中から、企業の収益性、成長性や株式市場のテーマ性を重視して選定した銘柄に投資することにより、売買益の獲得と配当収益の確保を目指します。

3 わが国の株式と諸外国の株式との相対的魅力度によっては、信託財産の純資産総額の30%を限度として、外国株式に投資します。

4 株式の組入比率は原則として高位を保ちます。

5 株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

6 有価証券等の価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨に係る先物取引、通貨に係る選択権取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引ならびに外国の取引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨に係る先物取引、通貨に係る先物オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引と類似の取引(以下、有価証券先物取引等といいます。)を行うことができます。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの特色(2)

●分配方針

毎年3月19日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。

- 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- 基準価額が当初元本を上回っている場合は、原則として元本超過額の全額を分配します。基準価額が当初元本を下回っている場合は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案のうえ分配金額を決定します。

※分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。
※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

投資リスク(1)

■基準価額の変動要因

投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。
ファンドは、国内外の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資した場合には、為替相場の変動により損失を被ることがあります。

●主な変動要因

株価変動リスク
株式の価格は、発行会社の業績や財務状況、株式市場の需給、政治・経済状況等の影響により変動します。

信用リスク
有価証券等の発行体の破綻や財務状況の悪化、および有価証券等の発行体の財務状況に関する外部評価の変化等の影響により、投資した有価証券等の価格が大きく下落することや、投資資金が回収不能となることがあります。

為替変動リスク
外貨建資産は、為替相場の変動により円換算額が変動します。投資対象通貨に対する円高により、外貨建資産の円換算額は減少し、円安により、外貨建資産の円換算額は増加します。

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
購入代金	販売会社の定める期日までにお支払い下さい。 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
換金単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として4営業日目から販売会社を通じてお支払いします。
申込締切時間	原則として、購入・換金の申込みに係る、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。
換金制限	ありません。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込の受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込の受付を取消すことがあります。
信託期間	2031年3月19日まで(1996年3月27日設定) ただし、投資者に有利である場合等は、信託期間を延長することがあります。
繰上償還	受益権口数が10億口を下回ることとなった場合、やむを得ない事情が発生した場合等には繰上償還となることがあります。
決算日	毎年3月19日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 「分配金再投資コース」の場合、収益分配金は、税金を差し引いた後、決算日の基準価額で再投資します。
信託金の限度額	3,000億円
公告	原則として、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。 https://www.sbiokasan-am.co.jp
運用報告書	毎決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて交付します。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時手数料	購入金額(購入価額×購入口数)に、販売会社が独自に定める購入時手数料率を乗じて得た額 **購入時手数料率の上限は、2.2%(税抜2.0%)です。** 購入時手数料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にご確認下さい。	ファンドの商品説明および販売事務手続き等の対価として販売会社に支払われます。
信託財産留保額	**ありません。**	

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)

純資産総額×年率1.375%(税抜1.25%)

純資産総額	委託会社	販売会社	受託会社
	委託した資金の運用の対価です。	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
50億円以下に見合う信託報酬の配分	年率0.75%(税抜)	年率0.40%(税抜)	年率0.10%(税抜)
50億円超100億円以下に見合う信託報酬の配分	年率0.70%(税抜)	年率0.45%(税抜)	年率0.10%(税抜)
100億円超150億円以下に見合う信託報酬の配分	年率0.65%(税抜)	年率0.50%(税抜)	年率0.10%(税抜)
150億円超に見合う信託報酬の配分	年率0.60%(税抜)	年率0.55%(税抜)	年率0.10%(税抜)

その他費用・手数料

監査費用:純資産総額×年率0.0055%(税抜0.005%)

有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産でご負担いただきます。
※運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。

※運用管理費用(信託報酬)、監査費用は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに投資信託財産から支払われます。その他費用・手数料(監査費用を除きます。)はその都度、投資信託財産から支払われます。

※ファンドに係る手数料等につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

日本グロースオープン
追加型投信／国内／株式

販売会社について

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次販売会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
岡三ビジネス＆テクノロジー証券株式会社	関東財務局長(金商)第170号	○	○		
共和証券株式会社	関東財務局長(金商)第64号	○	○		
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○			
三菱UFJ eスマート証券株式会社	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リーディング証券株式会社	関東財務局長(金商)第78号	○			
香川証券株式会社	四国財務局長(金商)第3号	○			
JIA証券株式会社	関東財務局長(金商)第2444号	○			○
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○
(登録金融機関)					
スルガ銀行株式会社	東海財務局長(登金)第8号	○			
株式会社北都銀行	東北財務局長(登金)第10号	○			
株式会社三菱UFJ銀行	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○

※株式会社SBI証券は、一般社団法人日本STO協会にも加入しております。

(注) 販売会社によっては、現在、新規のお申込みを受け付けていない場合があります。

日本グロースオープン
追加型投信／国内／株式

委託会社　SBI岡三アセットマネジメント株式会社
（ファンドの運用の指図を行います。）
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第370号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会

電話番号　03-3516-1300
（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）
ホームページ
https://www.sbiokasan-am.co.jp

受託会社　三菱UFJ信託銀行株式会社
（ファンドの財産の保管及び管理を行います。）

ご注意

- 本資料はSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成した資料です。購入の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いします。投資信託説明書（交付目論見書）の交付場所につきましては「販売会社について」でご確認ください。
- 本資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものではありません。
- 本資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合もあります。
- 本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。